

第7回徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録

と き 平成29年2月7日（火）午後3時00分から午後4時30分

ところ ホテル千秋閣（7階 鳳の間）

1 開会

2 中心市あいさつ

（徳島市第一副市長）

皆さま、こんにちは。暦の上では立春を過ぎたという風に聞きましたけども本当に今朝は冷たい朝でございました。今は外も気温も大変低いようでございますが、皆さま方にはいかがお過ごしでしょうか。

本日は大変お忙しい中、第7回目を迎えます徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会にご出席をいただきまして、本当にありがとうございます。また、当懇談会に、快く委員のご承諾をいただきまして、重ねて厚くお礼を申し上げます。本当にありがとうございます。

さて、この定住自立圏構想は、日常生活圏の中で、お隣同士の市町村が仲良く連携をしながら、お互いの強みを関係市町村に与えながら、また弱いところは助けていただきながら相協力して、そこで暮らす人々の幸せの為に何か知恵を振り絞ってできないかというふうなことで立ち上がった協議会でございます。

平成23年度に徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンを策定して、今年度は第2次の共生ビジョンに基づきまして、様々な連携事業に取り組んでいるところでございます。

この事業の目的としては、住民の必要な生活機能を確保して、地方圏への人口定住を促進するという風な政策を中心に頑張っていこうということでございます。

少し話は古くなりますが、平成26年5月に日本創生会議が日本の人口減少問題についてのビジョンを出しました。その中で非常にショッキングだったのが2040年にはこのままで推移すると全国の自治体の約半数、896の自治体が消滅するおそれがあると言われていました。その原因としては、女性の若年人口が減少していくと、女性の若年年齢といえますと20歳から39歳、この人口がどんどんどんどん減って50%以上減少すると、徳島市におきましても49%そこそこ減少していくと言われていました。

全国で896の自治体が消滅するおそれがあると言われていますが、徳島県は今24市町村でございますが、そのうち17の市町村は消滅のおそれがあると、こういうことになっては絶対いけないということでこの定住自立圏についても本市を含め関係12市町村しっかり腕をとりながらやっていこうと計画をしているものでございます。

本日の懇談会では、様々な分野からいろんな専門の委員の皆さま方からご意見をいただきながらより実り多きものとしてこの定住自立圏が、共生ビジョンが、素晴らしいこととなることをご期待しております。

はなはだ簡単でございますが、以上をもちましてごあいさつに代えさせていただきます。

どうぞ最後までよろしく願いいたします。

3 委員紹介

4 会長・副会長選出

設置要綱第5条第2項の規定に基づき、委員の互選により加渡委員に決定。

設置要綱第5条第4項の規定に基づき、会長の指名により板東委員に決定。

(会長)

ただいま会長の推薦をいただきました四国大学の加渡でございます。大変微力ではございますが一生懸命努めてまいりたいと思っておりますのでどうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、地方を取り巻きます環境を考えますと東京の一極集中あるいは急速な進展を見せております少子高齢化によりまして地方は現在人口減少の真っ只中でございます。これはこの徳島県の東部圏域も決して例外ではございません。このエリアが人口という観点で見ましたときに平成17年の国勢調査では人口約45万人ございました。そこから10年たちまして平成27年の調査結果によりまして43万5千人、3%以上の減少を見ております。こういった状況と立ち向かっていくためには、やはり、定住自立圏の考え方の基本でございます、ネットワークを作る、あるいはそれぞれの市町村がポジションを持ち役割を果たしながら緊密に連携をすることでそのエリアがみんなで活性化していく、こういった考え方が大変重要であると思っております。

この懇談会は、これまで策定されました共生ビジョンの取組状況を伺いますとともに、さらにもう一步もう二歩進みましてこれからどのように徳島県の東部エリアをつくっていくのかを皆さまからの忌憚のないご意見を頂戴しまして活発に議論をしてみたいと思っております。

会議は限られた時間ではございますが、どうか皆様からたくさんのご意見を頂戴できますようお願いを申し上げます。

(副会長)

板東でございます。大変僭越ではございますが会長の補佐を仰せつかりました。これからは加渡会長を補佐しながらスムーズな会議の運営に努めたいと思っております。どうかよろしくお願い申し上げます。

5 議事

(1) 第2次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況について

(事務局) **資料2** 定住自立圏形成協定に規定する取組(20項目)及び連携市町村一覧

資料3 第2次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの取組状況(平成28年度)に基づき説明。

(会長)

ただ今、事務局から共生ビジョンの取組状況についてご説明がございました。この共生ビジョンが確実に実施され、あるいは計画的な進行管理を行うために20の項目ごとに連携市町村あるいはその取り組み状況をしっかりと管理しているというお話でございました。

これにつきまして、皆様から、まずはご意見を頂戴したいと思います。皆様のご専門分野か

らでも結構ですし、圏域全体の連携についてでもどこからでも結構でございます。ご意見を頂ければと思います。いかがでございますでしょうか。

(委員)

非常に良い管理をされているかと思えます。

あと、例えば、「コミュニティビジネス起業支援事業」については、参加者が69名とありますが、この中から本当にコミュニティビジネスを始めた人がいらっしゃるのか、そういう成果が見えてくると、よりこの活動がすごく大きな意義を持ってくるかなと思います。そういったものを逆に、参加された方々に少しお話を聞いてみるなり、こういう事業を自分たちが受けてみてこういうふうなところに役立っているとか、生の声を何か反映できるような仕組みというものも必要ではないかと感じました。

例えば、ということで他の分野でもあるかと思えます。

(会長)

今の起業・創業というのは大変活発に行われておりますよね。事務局の方からこのコミュニティビジネスの講習を受けて実際に起業された方というのが、もしつかんでらっしゃいましたらご紹介ください。

(担当者部会事務局)

現在コミュニティビジネスの方で年間69名の方がセミナーを受講されているような状況でございますが、実際にコミュニティビジネスにも興味をお持ちの方もおいでますし、一般的な話として聞いてみたいとか、様々な方がセミナーに参加しているような状況で、実際にコミュニティビジネスという事業で創業したという方というのはなかなか把握しづらいところもございます。例えば、去年参加された方で創業したというのは5名ですが、業種別でみると、1件から2件くらいコミュニティビジネスの専門的なところで創業したというようなことは聞いております。

(会長)

様々な取組に参加された方のその後のフォローが大事である、いろんなお声を拾うことが大事であるとのことのご意見でございました。

(委員)

観光の関係で、4ページの頭に日帰りのバスツアーがありますが、ちょうど阿波おどりまでの時間をつぶすのにちょうど良いということでわりと評判は良いんです。ただ、全体的に言えるんですけども、最終決定が非常に遅いんですね。宣伝する期間がすごく少ないということなので、実際にエージェントに売り込んでいこうと思ったら、1年前からある程度の骨組みが決まってなかったら、パンフレットも出来てなかったら、売り込めないのが実態ではなかろうかと思うんです。ですけど、決まるのが1か月前とか2か月前で、急いでインターネット経由で流しても、日がないのでなかなかその効果が現れてこないということもあります。実際に来られているお客様にいろいろ聞きますと、県外の方は結構インターネットで見られています。あ

る程度具体的な内容が決まっていれば早い目に、特にお盆なんかは徳島も満員状態ですので、予定を早い目に立てないかということがあるので、あまりぎりぎりにならずに、1年前が1番良いんですけどなかなかそれは難しいかと思いますが、もっと早く、効果がある時期に決めてくれたらなと思います。それは、実際にやってみまして実感しましたのでお願いしたいと思います。

レンタサイクルも結構好評なんですけど、パンフレットの出来上がるのがぎりぎり、一番最初のときなんかはなかなか間に合わないというのが実態です。

(会長)

様々な素晴らしい取組があるけれど、その周知の期間が短くてなかなか皆様にお知らせすることができない、大変もったいないというご意見でございました。

(委員)

これまでの意見とも関連しますが、結局、何かやった後にその反省を生かして、次の取組につなげるという流れが一番重要かと思います。PDCAとよく言いますが、ここに書かれているのはPlanがあつて、Doをしたと、いう結果が書かれているのであつて、それを次年度に向けてCheckですね、どういう反省点があつたか、どういう良い点があつたか、というのを明らかにしていただいたり、そこで次どうするかというような議論をしていただいて、次年度のActionに生かすということが求められます。

例えば、観光分野ですと5ページで地元の小学生の親子を対象に東部圏域を巡るツアーという非常に良い取組をやっておられるのですが、非常に参加者が多くて抽選でやっているという以前伺いました。それで、そんなに人気があるのならば、翌年は少し予算を動かして、もうちょっと枠を広げて、例えば倍にしてみるとかできないのでしょうか。本当に好評であれば、それに地元の方に地元の良いところを発見してもらつたツアーですから、その取組が良いのであれば、今後もっと広げていくということが流動的にできればよいのではないかと思います。こうした事例のように、いろんな取り組みをやられて、非常に効果があるようなものであれば、さらに検証してもっとこうしたら次につながるじゃないか、という流れを作っていただきたいと思っています。

(会長)

予算の付け方もメリハリが大事であるというところですね。効果のあるところはもっと、もっと拡大の方法でもよいのではないかというご提案でした。

(委員)

病児保育の方で病院が9か所から10か所に増えているようで、働くお母さんたちとか、ご家庭にとつたら大変利用しやすいのではないかなとうれしく思っております。参考資料と資料を見せていただいたら利用者人数が約半分に減っているんですけども、このあたりは、#8000（小児救急電話相談事業）の利用をされたのか、他に預かる場所、ファミリーサポートセンターのようなところの利用が増えたのか、どのような理由で半分に減ったのかなということをお聞きしたいです。

それから広報用のリーフレットを作成して、配布とされているんですけども、毎年つくられている病児保育の病院の一覧表のA4一枚のもののことであるのか、昨日藍住町の方で、カラー刷りの勤労福祉ネットワークさんの団体名も入った、各病院の紹介を全部カラー刷りでつくられたすごく素晴らしい冊子を見つけたんですけども、そのことなのかということをおたずねしたいです。また、チラシ配布先ですけど、保育所等と書いてあるんですけども、これから働きたいお母さんたちも来られているので、配布先を保育所だけでなく在宅で子育てしている関係の子育て支援施設にも配布していただけたらありがたいなと思っております。

最後もう一点ですけど、病児・病後児保育以外でも子育てしやすいまちだということをもっと皆さんにアピールしていただきたいということです。10年ほど前に東京の板橋区で始まりました「赤ちゃんの駅」というおむつ交換と授乳ができる施設を紹介しようというのが全国に広がって、徳島市では今年度から赤ちゃんの駅登録制度という形で各施設や店舗にステッカーを貼って、授乳コーナーやオムツ交換のサービスのあるところはこちらなんですよということを表示しております。特に大きなお金がいらないのであれば、徳島市が今進めてらっしゃる赤ちゃんの駅をこの東部の全域でしていただけたら、みなさんが利用してくださるかなあと思っております。

(担当者部会事務局)

まず1点目の利用人数でございますけれども、資料3の2ページの右端の方の数字2,938人となっております。こちらは今年度の8月末現在ということでございまして、委員からご指摘いただきました5900人というのは27年度いっぱい的人数でございます。かなり広域の方の利用が増えておりまして、今年度28年度見込みで申しますと5900人よりもかなり増えた人数の見込みでございます。

リーフレットに関しましては、1枚ものことをさしております。

最後、ご意見いただきました赤ちゃんの駅につきましては今年から徳島市の方で実施しております、先ほどおっしゃっていただきました授乳室でございますとか、おむつ替えのスペースなどをご自由に使っていただくような設備をもった施設を紹介しているというサイトを構築しております。利用の利便性を考えますと確かに広域でやった方が良い面もあるのかなあとということもございますので、今後の検討課題とさせていただきたいと思っております。

(委員)

今ご紹介していただいた取組の中での課題を端的に教えていただけたらなと思っております。先ほど委員もおっしゃられていたと思いますけれども、実際、現状取り組まれてきて今の時点で何が課題になっているのか、その点から委員の皆様のご意見というか、何を逆に聞きたいかということ少しご意見いただけたらなと、事務局あるいは今日来られてらっしゃる各自治体の方からも、もしお伺いできたらと思います。

(会長)

先ほどの事務局のご説明では概ね計画通り進んでいますというコメントをいただきましたが、ただその中でこういうところが課題になっているあるいはこういうところを今解決したいと思っているというものが具体的に何かありましたらいくつかご紹介いただきたいと思います。

(事務局)

この事業は、平成23年度から取り組んでいる事業でございます。23年度のときから比べますと、連携数や連携市町村数など徐々に増えてきたところもありますが、新たな事業として増えた分というのはほとんどない状態で、当初から取り組んでいる事業を継続してやっているということでありまして、中には若干停滞気味というか、それ以上広まらないような事業もありまして、事業の新しさと言いますか、そのあたりに欠けているのかな、というのがまず1点思うところでございます。

あと、先ほど委員さんから話もありましたけども、事業を実際にやっていく中でどれだけこの事業をやって効果があったのかというのを、それぞれ実績として例えば参加人数とか事業費とか出てくるんですけど、それ以外に成果指標みたいなものもあればよりわかりやすいのではないということもありまして、今年度から、後程説明させていただくんですけども、いわゆる成果指標を設定しまして、それを進捗管理しながらより効果のある事業を設定していくという風にも考えておりますので、そのあたりにつきましては、来年度から一部改善できるところがあるのかな、と思っております。

大きくはその2点が全体としての課題かと思っております。

(会長)

新規事業の拡大と効果の検証についてということでした。

(委員)

新規事業というところで、この分野ではもうちょっと取組が増やせるのではないかと、分野別にもし何か検討がしうるテーマがございましたら伺いできたらと思います。

(会長)

今重点的に取り組む20の分野といいますか項目が上がっておりますが、もう少し加えた方がよいのではないかと、またこういうところは拡大できるのではないかと意見があればそれも拾っていくべきではないかというご意見でした。

皆さまそういった点でもう少しこういう分野にも拡大がという視点がございましたらいかがでしょうか。

(事務局)

これもこちらの方で答えさせていただきたいと思いますが、今回、これも後程説明させていただきますけれども、文化・スポーツ交流につきまして、今までやっていた分を見直しをしまして、また新たな事業を狙っていくというのがあります。何かといいますと、いろんな器具とかを共同利用するというものでございますけど、そういう見直しもやっているところでありまして、そのあたりは時代とか環境に応じていろんな見直しもできているのかなと思っております。

どこの分野に力を入れていくというのはちょっと難しいところがありますが、観光分野とかは非常に徳島東部地域定住自立圏においては、充実しているのではないかなと考えております。

(会長)

お話がちょっと先に進むようでございますので、それでは次の議事をまずご説明いただきまして、最後にまたまとめまして全体的な皆様からのご意見を頂戴する時間を設けたいと思います。

(2) 第2次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョンの変更について

(事務局) **資料4-1** 第2次徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン(変更案)
に基づき説明。

(会長)

変更点につきましては、大きく分けまして、将来の人口に関する目標を定めることあるいはそれぞれの取組に対しまして成果指標を設定すること、また、新しい分野としてニュースポーツ用品の相互利用という事業を組み入れたこと等のご説明がございました。この変更点にかかわらず、この共生ビジョン、取組状況、全般につきましてここからは皆様にご意見を頂戴したいと思います。

(委員)

ニュースポーツとはどういうものを言うのでしょうか。

(担当者部会事務局)

ニュースポーツと申しますのは、これまでの取組みで申しますと、カローリング、パークゴルフ、ソフトバレーボール、スポーツ吹き矢、ノルディックウォーキングなど、最近いろいろとつきやすいと言いますか、取り組みやすいスポーツとして子どもから年配の方までが楽しめるようなスポーツ全般を指すように考えております。

(委員)

資料4-1の9ページに病児保育の利用延べ人数が5933人から7000人という目標があります。病気の子どもたちが利用する働きやすい環境ってということで、子どもさんが病気の時でも働けるようにということでこの目標値、数字としてはこうせざるをえないんですけども、病気の子がどんどん増えて利用してくださいというような数値目標になっていて、すごく不思議な感じがします。

子どもの病気に親がそばにいるほどよく効く薬はないということで、お母さん、お父さん、おうちのかたがそばにいただけで熱が1、2度下がるというのは実際にあったそうです。数値目標を変えるということではないんですけど、本来ならばそういう風に子どもが病気ときには親が寄り添えるような社会づくり職場環境づくりというのが出来たらいいなと思います。

(会長)

確かにそうですね。目標は目標ですが、本当は多様な働き方が認められるのが一番望ましいということですね。

(委員)

高齢者につきましては、家でじっと閉じこもらず、サロン活動とかそういう風なことを考えております。今、私どものまちでは老人クラブが活発で、グランドゴルフとか皆さん出て来てくれるんですけど、これから、サロン活動を広めていこうという考えでおります。

それと、今の病児保育に関連して、私の方で学童保育をしております、各地区で保育料とかばらばらになっているので、29年度に統一するように、保護者の方とかいろんな方からご意見をいただいて進めているんですけど、インフルエンザになった場合に学級閉鎖になると学校の関係者の方はともかく感染を防ぐために自宅待機をしてくださいと言うんですが、最近核家族のご家庭が多いので、インフルエンザのときでも学童をあけてくれへんかというご要望もありました。ちょっとそれは難しいという返事をしたんですけど、これからの課題かなと思っております。

(会長)

共生ビジョンですので、ビジョン、見通しですから、この共生ビジョンを読んで実現された時にはこんなに素晴らしい徳島県ができるんだという、夢と希望がないとこの共生ビジョンの意味がありませんので、そういった意味で東部地域が連携をして本当に住みやすい徳島の東部圏域を作っていく、そのための取組と連携という視点から皆様のご意見をどんどんいただければと思います。

(委員)

23ページの施策「移住長期滞在の推進」で、成果指標が27年度が54人、目標値が32年度で164人とあり、これは移住者数ですが、実際に私どものまちで重視しているのは社会増、移住してくれる人もいるんですけど出て行ってしまう人もいて、その差が重要だ、転出抑制もすごく重要だと考えております。この164人、社会増ではなく流入ですが、それでもかなり高い目標、先ほど会長がおっしゃったように夢と希望ということでこういう目標になっていると思います。ここで、情報発信すると書いてあるんですけど、情報発信の方法も大事ですが、何を情報発信するのかというのがすごく大事だと思いますので、ほんとうに徳島に移住するとなぜ過ごしやすくなるのかというその中身ですね、そういうのを何か話し合っていけたらなと思っております。

(委員)

私たちは、その地域で魅力的なところを作って、ショッピングモールじゃないところで癒し系の街を作ろうということでやっております。全く何もなかったところにいろんなお店とか施設がやってきて、何とかまちを形成できるようになったので、自分たちも意識を持って、皆さんに来ていただいて楽しめる場所を作ろうということで、今回行政の指導がいろいろあるんですけど、自分たちも責任を持って動こうということで町内会みたいなものを立ち上げたんです。そうするとまた意見が別のところから出てきまして、今月の15日に発足させるんですが、ちょっと楽しみにしております。

それぞれのまちを愛する方たちと連携して素晴らしい全体像を作ろうということで取り組ん

でおります。

(会長)

それぞれの地域を愛する人たちがどんどん集まってきて、連携の輪が広がって、それがまた活動を活性化させていくというお話しでございました。

(委員)

先ほど文化・スポーツの交流のところで変更がかかるということをお聞きしたんですけど、この事業の中に勝浦町は入っていないんですね。前回の会のときに、小松島の方からもニュースポーツをすごく推進しているのは勝浦町さんですね、それが入っていないのはおかしいと思ったというふうな助言をいただいたんですけども、そのときに、勝浦町が入るには第2次共生ビジョンが始まる時に手を挙げていないので、今度変更のときでないと加入はできないということをお聞きしました。このたびの変更はその時ではないのかどうか、また別のことなのか、お聞きしたいと思います。

勝浦町については、医療のところ、徳島市民病院さんとの連携がありますけれども、勝浦町は病院が1つしかなく、全てをまかなうことはできないので、連携の中で研修を共にさせていただいているというのは本当に連携のなせるところだな、とうれしく思っております。

それと、勝浦町はみかん産業が主幹産業なんですけれども、今ブランド化というところでかなりの予算を取って一生懸命活動しているところです。しかし、町のものに聞けば、連携事業ではないとのことで、たぶん町独自の予算でやってるところなんですよね。この別冊の連携事業一覧のところには、かなりの分の予算化されているものが載っているんですけども、事務的なところで申し訳ないですが、予算とビジョンとの関係性について教えていただけたらと思います。

(事務局)

1点目のスポーツの分でございますけれども、去年も同じ質問をこの場で頂いたと思います。流れで言いますと、今回も同じ流れでございまして、共生ビジョンにつきましては、それぞれの市町村のほうに変更点、新規の分というような形で事前に問い合わせをさせていただきました。その中で今回出てきたのが、変更点としてニュースポーツ用品の相互利用というもの1つでありまして、これについて連携市町村の組替えという話も出ておりませんでしたので、この分を計上させていただいたということでございます。勝浦町さんにも事前にお話はさせていただいていると思うんですけども、こちらには特にご意向をいただいてないということでありました。

2点目、共生ビジョンの事業と予算の関係ということになるかと思いますが、連携事業に位置づける予算というのが、明確な基準がないといえますか、連携事業につきましては交付税を貰っている関係もございまして、位置づけていけるものがありましたら位置づけていきたいと思っております。これもそれぞれの市町村の方から事業の吸上げをさせていただいておりますので、個別の事業につきましてはまたそれぞれの市町村の方にご連絡を取りまして、連携事業に含めるかどうか検討させていただきたいと思っております。

(委員)

ご存じのように徳島市内については、徳島県自体が医師が非常に多い県ですし、徳島市にかなり集中しているんですね。しかし、山間地域は非常に医療環境が厳しい。というのは医師不足がございまして、勝浦町、勝浦病院も十分な医師がいるというわけではございません。上勝町も診療所という単位で医療環境としてかなり厳しいというふうに理解をしております。そういうことで、徳島市民病院としてできることは、ひとつは、地域医療を担うという形で第一線でご活躍されていますけども、高度医療については十分な対応ができないということで、市民病院が全面的にバックアップしていきこうと紹介患者の受入、特に高度医療を要する患者さんについては全面的に受け入れをしているということでございます。もうひとつは、医師を派遣というわけにはいきませんので、できるかぎり、地域を担っている医師並びに看護師、コメディカルの方に対して研修を通して、必要な医療情報について専門的な人材をこちらから派遣をして研修という形で医療の質のレベルアップということでサポートをさせていただいております。これについても今後とも勝浦町並びに上勝町のニーズに応じて毎年毎年適切に対応していきたいということでございます。

(委員)

連携項目に情報システムの共同研究というのはありますが、今のところ事業費がついていないような状況のようなんですけども、連携には、これから間違いなく、IT、ICTの力というのは非常に大きな効力を示すことになると思います。

多分、この20の事業、それからすべての分野で、ICTのいろんな方策・手段として、非常に効果を上げるような事業がこれから多分国をはじめ、県市町村で行われると思います。例えば、医療費の確定申告について、マイナンバーカード、マイナポータルが始まりますと、自動的に医療費通知が皆さんが居住の市町村からされますし、それが自動的にインターネット上で集められて、何の手續、領収書を集めて出さなくても税務署の方で控除を受けられる、といったことが確実に進んでまいります。

具体的にICTを活用してどういう風にこの目標に近づけていくかということ、今のところまだまだ記載事項としてはないんですけども、その辺をもう少しICTの利活用といった観点から考えていただければと思います。

(委員)

11ページ、特にこれからインバウンドは、非常に力が入るところかなと思います。その中で成果指標のところ、当初値27年670万3千人、それから32年度690万人とありますが、これはちょっと萎縮しているのか、目標、成果の数字が少ないのではないのかなと。下の方の事業費ベースでみると32年度は東京オリンピックあたりを意識して大幅に拡大していることからすると、もう少しこの成果指標の32年度数値は上げて、高い目標でやっていただけるのが良いのではないかなというふうに思います。

それと、せつかく広い地域の中で一緒にやっていくということで、第1次産業が中心のところ、第3次産業中心のところと、非常に地域によって形態が変わってくると思います。そういう中で、徳島県の資源としては第1次産業のものを資源としてみなさざるを得ないというのが

状況かなと思います。そうなってくると、せっかく広い範囲でやりますので、第1次産業中心のところをつくったものを同じこのエリア内の徳島であるとか商業地域の中で連携して売っていくというふうなことも考える方が地域連携としては良いのではないかなと思っております。

私どもの方も、県外に出ていくときになったら藍染めのハンカチとかそういうものをやっぱりしっかり持って行ってPRしてきます。特に東京オリンピック、藍ですか、そういうものも、県もそれは併せてPRしていくと言っています。このエリアでもそういう運動をして、藍住町とか一部吉野川とかの問題ではなく、全体的に売っていくような取組を全体で進めていく必要があると思います。

その一方、勝浦のみかんなどは、なかなか地域の人に食べていただけない。それは流通システムあたりに問題があるのかなと、出荷して農協さんとかあらゆるところからすべて東京・大阪に出て行って、自分のところに回らない。それだったらもっとコンパクトな流通システムのようなもの、周辺地域の農産物を徳島の商店で売のような、お金を外に漏らさないような形のものが共同で作れるような案がこの中で生まれてくれば良いかというふうな思いがございます。

(会長)

エリア内での産品をエリア内でどんどん消費していこう、と同時に外にもどんどん宣伝をしていこうという、地産地消と地産外商のバランスというご提案でございました。

(委員)

「特産品ブランド化事業」ですが、基本的にブランドって、パンフレット配ってこうやって食べたらいいですよというだけのような、文字とか絵だけで宣伝しているようなものじゃなくて、消費者というのは、本来その認めるものからすれば、食べてとか機会を得て作っていることを体験してとか、そういうことも重要になってくるので、そういう方向にグリーンツーリズム的なことも含めてやっていって消費を広げていく必要があるだろうと思います。地産地消も大事なんですけども、地産全消的な方向も考えられると思います。

それから、今、農業の基盤が揺らいでいるのは、親の代でお金ができて、息子が後継いだけど、嫁さんが来ないということが一番大変なことなので、その辺も人を寄せてくるというか、手間としては外国の人も考えられるけど、嫁さんとなると日本の方になるとなるので、その辺が一番悩ましいところだと思います。

(委員)

資料3の12ページに、石井町の藤の里いきがい農園事業として遊休地を活用して住民に農作業の場を提供したというのがあるんですけど、これはどのような農作業を提供したのかをお聞きしたいです。農地を守っていかないかと言うんですけども、後継者がいないということで、現実としてはなかなか農地を守っていけないですね。借り手があって、農地を作ってくれる人がある土地は良いんですけども、借りてくれる人も少なくなりまして、ほんとうに遊休農地が多くなって、そこが1年放棄しておりましたら草だけでなしに木なんかも生えて来て、その管理に困っております。

また、農家に嫁さんの来手がないということで、いろいろ婚活の事業などもしていますが、カップルが誕生するというのもまれです。農家に嫁さんがいないということと、後継者がい

ないということも大きな問題です。日本は農業の国であると言いながら第1次産業の農業が衰退していき、このままだったら海外に食料を輸入してもらわなければならないような傾向が来ていて、ちょっと先行き不安だなあという気もありますので、遊休農地を活用して農作業の提供をしたというのはどういうものか、ちょっとお聞きしたいと思います。

(幹事)

藤の里いきがい農園事業は、石井の町民農園として活用しているところでございます。18区画の区画整備をやりまして、遊休農地を使って、町民に開放すると、この分につきましては、町民の方を中心として募集をさせていただいております。町民農園ということでございますので、利用期間は1年間で契約の更新により最大4年間利用でき、金額的に1区画3000円で貸出をやっているのではなかったかなと思っております。そういう形で町民さんという形で農作業をモノづくり、農産物の楽しさの提供をやっているという状態の町民農園でございます。

(委員)

病児保育に病気で感染持ちの人が行ったら、病気ごとに保育士が必要となるので、保育士はいっぱいいても応えられないというか、現実としては、今の状態で病児保育の目標値を定めても難しいのではないかなと感じました。

子育てに関して、待機児童、保育士不足が大きな問題となっておりますけど、これを広域でどういう風に解決していくかというのを考えましたら、広域保育をするというのなかなか難しい問題ですし、待機児童が多いところは少ないところに見てもらったらどうかなと思うんですけど、行政的には難しい面もあるだろうと思えます。ここで広域での取組を提案するというのは非常に難しいんですけど、個人的に常々考えておりますのは、先に委員さんがおっしゃったように家庭で子どもさんを見られる環境、高齢者の人が孫さんを見られないっていう環境が多いと思うんです。核家族になって、みてもらわない、みて助けてあげられないっていう環境で問題がたくさん起きているのではないかなと思うので、社会福祉協議会やシルバー人材センターといった組織で潜在保育士や高齢者の手助けができる人でチームを作ったら助けていけるのではないかなと思えます。

(会長)

ここは市町村が違うから無理だろうとか、行政の壁があるから駄目だろうということは外していただきまして、その行政の壁を超えるためにこんなことができるんじゃないかなという提案をどんどん言っていただきますのがこの共生ビジョンですので、ちょっと無理だろうというのを横において、ご提案をいただければと思います。

(委員)

農家さんといろいろ話をされていて、やはり皆さん悩んでらっしゃるのが、先ほども委員さんの方からご意見出しましたが、後継ぎがないという、やはりそこなんだなというのを常々思っております。

22ページに就農支援体制ということで具体的に書かれているのは、就農したいと思った方に対する支援の内容が多いのかな、と思っております、その一歩前の段階、就農というのも働

き口の1つだなどか、移住した後の1つの生業の手段だなどか思っただけのような、何かきっかけづくりというか、例えば大学と連携してみるとか、お試し移住で農家というものを1つ提案してみるとか、そういった就農したいと思わせるような仕組みとして具体的な取組も必要なのかなと思いました。

(委員)

このビジョンというのは、その地域で住まれる方を増やしたい、今居る方に長く居てほしいということだと思います。

このビジョンには防災という項目はありませんが、各地にある避難タワー等の場所が他のまちの皆さんにはご提示されてないのではないのかな、という気がします。そういう意味でもせめてこの域内で、ここにいれば安全、ここに行ったらいいですよ、というようなところも共通理解したらどうかな、ということも考えております。

それと、この会議の次回というのはいつぐらいになるんですか。

(事務局)

次回につきましても年に1回～2回ほどを予定しており、今までですと年に1回でございますので、来年のこのくらいの時期かなと考えております。

(委員)

そうなるもまたこの取組の結果だけが送られてくるような気がします。その間にでも委員に毎月とはいわずでも、春夏秋冬くらい、こういうことをしてこういう成果になってますということで報告いただいたら、次回集まるときに皆さん活発なご意見が出るのではないかなと考えております。私もまだまだよくわかってないところもありまして、今日も勉強しながら参加させてもらっています。おそらく初参加の方なんかはもうほんとうによくわからないことが多いだろうと思いますので、そういうところで行政の方の努力をよろしくお願ひしたいと思います。

(会長)

活発なご意見大変にありがとうございました。本日予定しておりました議題はすべて終了いたしました。

6 閉会

(徳島市企画政策局長)

本日は長時間にわたりまして、活発なご論議いただきましてありがとうございました。皆さま方からいただきました貴重なご意見、ご提言を踏まえてしっかりと今後の取組の中で検討を進めてまいりたいと考えております。

非常に今日のご論議の中で印象に残ったのが、やはりこういうテーマですので、連携ということが最重要キーワードかなと。徳島市も現在、総合計画を29年度からスタートさせるべく作っているんですけど、やはり周辺のまちとの連携とか、広域でしっかり取り組む、これだけ人口減少とか高齢化が加速するような厳しい状況下ですので、しっかりとみんなで手を取り合って頑張っていくということが重要なんだということを改めて認識させていただきました。

委員の皆さま方におかれましては、今後とも引き続き活発なご提言もいただきながら、より圏域での事業が良い方向に向かっていくように進めていきたいと思っておりますので、今後ともよろしくをお願いいたします。どうも本日はありがとうございました。

(事務局) 「会議録の公表」に関して報告

(会長)

ただいまの件、委員の皆さまには大変お手数ですが、ご確認をお願いいたします。

それでは、以上をもちまして、第7回徳島東部地域定住自立圏共生ビジョン懇談会を終了いたします。大変にありがとうございました。

以 上